

2023年3月23日

受益者の皆様へ

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

「クレディ・スイス・グループが発行する AT1 債」の保有状況について

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

クレディ・スイス・グループは、同社が発行した劣後債の一種である AT1 債*について無価値化することを決定した旨、スイス金融市場監督機構(FINMA)より通知を受けたと 2023 年 3 月 19 日に発表しました。

こうした状況を受け、弊社が設定・運用する公募投資信託における「クレディ・スイス・グループが発行する AT1 債」の保有状況につきましてお知らせいたします。

今後とも、弊社投資信託をご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

* AT1 債とは、株式と債券の中間の性質を持った証券のひとつ。発行体の自己資本比率が一定の水準を下回った場合や監督当局の決定などにより、強制的に元本が削減されたり株式に転換されたりする特性がある。

「クレディ・スイス・グループが発行する AT1 債」の保有比率（2023 年 3 月 16 日時点）

ファンド名	保有比率
BNY Mellon・リアル・リターン・ファンド A コース（為替ヘッジあり）	0.10%
BNY Mellon・リアル・リターン・ファンド B コース（為替ヘッジなし）	
BNY Mellon・リアル・リターン・ファンド（SMA 向け）（為替ヘッジあり）	
BNY Mellon・リアル・リターン・ファンド（SMA 向け）（為替ヘッジなし）	

※上記の保有比率は、投資対象ファンドの BNY Mellon・グローバル・リアル・リターン・ファンド（米ドル建て）の純資産総額に対する比率です。

以上

<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<投資信託に係る重要な事項について>

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

<投資信託に係る費用について>

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。

■ 申込時に直接ご負担いただく費用・・・・・・・・・・ 申込手数料 上限 3.85%（税抜 3.5%）

■ 換金時に直接ご負担いただく費用・・・・・・・・・・ 信託財産留保額 上限 0.30%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・信託報酬 上限 年率 2.035%（税抜 1.85%）

■ その他費用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

※ 上記費用の総額につきましては、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

<ご留意事項>

■ 当資料は、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

■ 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。

■ 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。

■ 当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

■ ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。